

FS ニュース・レター 臨時号

巻頭言

中国フードシステム研究会の設立と日本フードシステム学会との連携

日本フードシステム学会設立からちょうど20年たって中国フードシステム研究会が設立された。第1回大会は德州学院大学経済管理学院で開催され、75名の参加と、4講演、36報告があった。4講演の1つとして日本フードシステム学会を代表して「日本食品系統的研究現状」というタイトルで、学会設立の背景、活動経過、展望について斎藤が報告した。その後の意見交換の過程で、設立の背景が日本と類似していたことが分かった。食品産業の急激な成長によって生じた食品安全問題、流通システムや食品産業と農業の連携等が大きな課題となっている。

日中の共同研究の始まりは、斎藤修・安玉発編「食品系統研究」（中国農業出版会、2005年）を日本サイド8名、中国サイド7名、全体16章編成で出版したことである。その後、「東アジアフードシステム圏の成立条件」をテーマにして2008-2010年の3年間をかけて日本・中国・韓国の三国でミニシンポ・シンポジウムを場として議論をし、2012年発行の「東アジアフードシステム圏の成立条件」（農林統計出版）でも18章中4章は中国サイドに執筆をお願いした。

中国の農業経済研究を担う中国農業大学、中国人民大学、南京農業大学の研究者は日本留学経験があり、日本の農業経済やフードシステム研究の影響をうけた方が多い。これまで市場流通や食品安全の研究では日本の研究が先行し、ベースを共有しやすかった。中国の食品産業はかつて酒とたばこの役割が大きかったが、食品加工・流通業も業種・業態ともに成長し、日本の経験をふまえてフードシステム研究の必要性が高まり、議論のベースを早い段階で共有化することができた。

食品産業の急激な成長とグローバル化は、アジアフードシステム圏として経済的な依存関係と共通した課題をもっており、学会間の交流は必然的なものである。この交流は研究者間の個人的なネットワークに依存しがちであったが、学会間の交流は長期的な相互の研究課題を確認したうえでの連携になり、相互理解がさらに進展することが期待される。中国フードシステム研究会は2015年上海海洋大学、2016年南京農業大学で予定されている。大学によっては食品経済学科（仮）の設立を構想しているようである。中国のフードシステムのまとまった研究はまだ少ないものの、多くの研究者の参加と議論の広がりによって体系化が志向されるであろう。少し先に日中間での共同シンポジウムを開催できるようになることを期待している。

今回のニュース・レターは特別企画として中国フードシステム研究会の主要メンバーや大学等の実態がわかるように編集した。事務局を担っていただいている張秋柳さんには編集に時間をとっていただいた。記して謝したい。

（千葉大学大学院 中国フードシステム研究会顧問 斎藤修）

寄稿

中国フードシステム研究会の設立にあたって（1）

1991年から1999年まで千葉大学園芸学部園芸流通経済研究室に留学し、慶野征じ先生の指導のもと修士・博士課程を修了し、学位を取得した。現在は中国農業大学経済管理学院の教授で、主に農産物流通・農業マーケティング・食品安全管理を研究している。

2001年、当時の日本フードシステム学会副会長であった斎藤修先生が中国農業大学を訪問した際、日本に留学経験のある数人で斎藤先生を囲んで食事をしながら話し合いをした。その時、「日本のフードシステムにおける研究成果を中国に紹介し、両国の学者が共同で本を出版したらどうだろうか」と斎藤先生から提案があった。そして2005年に「食品系統研究」（斎藤修・安玉発編著、中国農業出版社、中国語）が発刊された。本の刊行を契機に日本の農業経済や食品加工の分野に関心のある研究者を中心として、「中国フードシステム研究者連絡会」を設立し、有志でフードシステム研究を開始した。その後、日本フードシステム学会大会への参加や会員との交流活動も展開してきた。

2014年10月山東省德州学院大学の協力で「2014中国フードシステム研究者大会及び第三回食品经济管理シンポジウム」を開催した。この大会で「中国フードシステム研究者連絡会」から「中国フードシステム研究会」へと改名した。大会の趣旨はフードシステムの理論を導入して中国の農業と食品産業について研究を推進することであり、将来目標として「中国フードシステム学会」設立を掲げた。また有志の交流の場をつくるため、シンポジウムの形で年1回の大会開催を決定した。2015年度中国フードシステム研究会大会は上海海洋大学経済管理学院で開催予定である。

中国フードシステム研究会のメンバーは日本で留学した経験者が多く、各自の専門分野で日本との交流ルートを持ち、これからも日本フードシステム学会および会員との交流もいっそう拡大することを期待している。

（中国農業大学 中国フードシステム研究会会長 安玉発）

寄稿

中国におけるフードシステム研究の動向と個人研究について

14億の国民を抱える中国では、経済の高度成長に伴い都市化が急速に進み、食料消費は著しく増加している。こうした消費増を賄うため、政府は食料の安全に配慮しつつできるだけ高い自給率を維持する政策を取っている。しかし、一人当たりの耕地及び淡水の賦存量は世界平均の1/3ないし1/4程度にすぎず、農業資源の制約は大きい。また超零細農業経営は市場開放の波に飲まれ競争力を失いつつある等、政策目標達成に支障が生じている。かつて農産物輸出国であった中国は、2004年から純輸入国に転じ、昨年は600億ドルほどの農産物貿易赤字を計上した。現在では、大豆、綿花、砂糖のみならず、トウモロコシ、麦、米、そして食肉、ミルク、園芸農産物までもが大量に輸入され、歯止めがかからない趨勢である。農産物輸入超大国の食料需要の動向は名実ともに世界の食料安全に大きなインパクトを与え、世界的な関心を集めている。

こうした中で中国のフードシステムも大きな変貌を遂げつつある。14億人を養うフードシステムを捉える研究は今日において意味が大きいであろう、しかし、中国においてこれまでの研究蓄積が不足しているのは紛れもない事実である。

近年、日本への留学経験のある研究者を中心に、日本のフードシステム研究の蓄積を生かした中国への適用研究が台頭している。私もその一員であり、1991年から京都大学に留学し、藤谷築次、武部隆、新山陽子先生の下、農産物流通論、アグリビジネスに関する研究により学位を取得した。1999年に南京農業大学に戻ってからも、中国の農産物流通と食品安全管理をはじめ、農業政策と農村開発などの研究に携わったが、中国のフードシステムに関する体系的研究の不足は現在に至るまでの課題となっている。昨年、75名の有志が集まり、日本フードシステム学会の斎藤修会長を迎え、「中国フードシステム研究会」が結成された。これは中国のフードシステム研究にとって大きな転機になるであろう。こうした体制整備に伴い、中国におけるフードシステム研究の一層の進展が期待される。日中間の緊密な交流を図るためにも、日本フードシステム学会の果たす役割は大きい。

中国のフードシステムは世界的に最も複雑なシステムの一つであり、基本構造は以下のデータから想像できる。国内だけで約14億の消費者、4.5億の世帯があり、年間の食料需要は食糧6.2億トン、食肉8千万トン、水産物6千万トン、果実7千万トン、野菜6億トンである。供給サイドは、生産農家2億世帯をはじめ、食料加工企業50万社、食品流通業者323万事業体、飲食経営者480万人、従業員2,500万人に達する。この巨大なシステムは非常に複雑であるばかりでなく、それぞれの組織体の形態、規模、組織運営において非常に多様的であり、地域によっても性格が異なる。研究対象としてみると、統計データも整合的ではなく、非常に把握しにくいのが現状である。

中国のフードシステム研究においては、全体構造を把握しつつ、産業別、品目別に検討し、多様な視角で主体間の関連関係、競争構造を分析することが肝要である。日本のような成熟した分析枠組みを取り入れつつ、中国に特有な分析手法の確立をはかり、学術研究、政策研究、さらには国際的枠組みの中で中国のフードシステムをいかに捉えるかの研究が重要となる。

(南京農業大学 中国フードシステム研究会副会長 周応恒)

寄稿

中国フードシステム研究会の設立にあたって（2）

1994年から日本に留学し、九州大学大学院農学研究科で小林康平教授・甲斐論教授の指導のもと、日本の青果物仲卸業者の経営問題や中国農産物卸売市場流通システムについて研究し、学位を取得した。帰国後南開大学を経て、中国人民大学教授になった。

研究領域は農産物流通、国際貿易、食品安全、農業における知的資源問題等であり、国内だけではなく、Food Policy, Review of Agricultural Economics, Agricultural Economics-Zemědělská Ekonomika, Applied Economic Perspectives and Policy, China Agricultural Economic Review 等で論文を公表してきた。

「フードシステム」という用語は中国では一般的に知られておらず、政府の認識もまだ十分ではない。現在の中国ではフードシステムをフードサプライチェーンとしてとらえ、経済学かマネジメント論のいずれかによって研究分析を行うのが一般的である。また、学際的融合、とくに人文社会学と食品工学等との学際的研究もまだ数が少ないため、日本におけるフードシステム学をめぐる諸研究と学際的融合による試みは中国にとって大変有益であり参考となっている。

「中国フードシステム研究会」は日本留学経験者を中心に第1回大会が昨年行われた。これからわれわれは中国のフードシステムについて研究を切り開くとともに、日本や韓国の研究者との共同研究を通じて、東アジアフードシステムやグローバルフードシステムについて研究を深め、食料安全や食品安全等の諸問題の解決にむけて努力を重ねていく。また、「中国フードシステム研究会」を介した日本の研究者たちとの積極的な交流にも期待している。九州大学中国学友会北京事務所の副所長や天津日本経済学会理事を兼任する立場の人間として、日中の学術交流に一層の努力を惜しまない所存である。

（中国人民大学 王志剛）

寄稿

大学紹介（1）：上海海洋大学経済管理学院食品経済管理学科

上海海洋大学経済管理学院食品経済管理学科は上海市教育委員会の重点学科に指定されている。学生の経済経営の分析能力育成に重点を置き、食品産業チェーン全体に関する消費者行動学、マーケティング、食品科学技術学、サプライチェーン管理、物流管理、生産運営管理、食品品質安全管理、ヒューマンリソース・マネジメント、顧客関係管理、財務管理の基本理論と方法の研究を通して、食品監督管理部門、食品加工企業、食品流通企業と小売企業において、食品産業開発企画、営業、貿易、仕入管理、物流管理及び顧客関係管理に従事できる技術知識を持つ複合的な人材育成を教育の基本的目標としている。主な研究分野は食品産業システム、サプライチェーン、食品安全、食品マーケティングの4つである。

本学科は2007年に設立され、現在卒業生が210名、在校生が約350名である。教員は19名、うち教授4名、助教授6名、講師9名である。2012年に教育部（文部科学省に相当）が専攻リストを調整し、2013年からは食品経済管理を特徴とする工商管理学科に編入された。

第1回の卒業生59名の主な就職先は、20名が食品産業（食品スーパーを含む）、4名が金融、4名が製造業、3名がコンサルタント、7名が海外留学であった。食品関係の仕事が最も大きな割合を占めている。

本学科発足に際しては、日本フードシステム学会からの支援も受けており、その後も交流を深めてきた。2008年3月に日本フードシステム学会初代会長高橋正郎氏をはじめ、日本大学と宮城大学の食品経済関係の先生方を招聘し、本学で「食品経済をめぐる教育研究のあり方と今後の展望」と題した食品経済管理学科設立の記念国際セミナーが開催された。また2010年7月には、本学経済管理学院平瑛院長と本学科教員が日本大学と宮城大学を訪問した。現在、本学科には日本で学位を取得した教員が4名いる。

2011年5月に上海市食品学会は食品経済専門委員会を増設し、平瑛経済管理学院長が主任（代表）、本学科の姜啓軍教授が秘書長（事務局長）に就任した。2014年10月に中国フードシステム研究会が立ち上がった際には、本学関係者が常務理事として仲間入りしている。2015年大会は本学で開催予定であり、現在準備が着々と進んでいる。

（上海海洋大学 陳廷貴）

大学紹介(2): 德州学院大学と2014年度中国フードシステム研究会の開催

德州学院大学食品経済管理研究拠点は、食品安全と産業発展の問題を研究する学術機関として2009年に設置され、2011年には山東省の「第12次5カ年計画高校(大学)人文社会科学研究所」に認定された。当拠点は、オープンな学術的雰囲気のもとでフードシステム問題に関する研究を推進し、食品産業の発展に貢献することを目的としている。現在、20数人の研究者が所属し、また、国内有名大学の10数名の学者が兼職教授として招聘され研究活動をサポートしている。研究方針は次の4つである。1. 食品の品質と安全: 人口と食料の関係、国家食料安全保障、食品安全問題とフードシステムの構造変化との関係、食品安全と現行政策制度のインタラクティブな関係等の研究。2. フードシステムの技術と組織革新: 微生物、添加物、分離と濃縮、情報技術等の技術革新がフードシステムの川中・川下産業に与える影響及び市場構造の変遷、産業構造の推移、産業政策の変化等が産業発展に与える影響の研究。3. 消費者行動とフードシステムのグローバル化: 消費者行動変遷の食品産業への影響、農産物・食品の対外輸出入の食品産業への影響の研究。4. フードシステムにおける主体間関係: フードシステムにおける主体間システム構成、相互影響、各種関係の形成と発展趨勢及び環境保護政策の食品産業への影響の研究。

2014年10月、2014中国フードシステム研究者大会が德州で開催された。日本、韓国、中国国内の大学からフードシステム分野の研究者や専門家および德州学院大学食品経済管理社会科学研究所員等、75名が参加した。南京農業大学の周応恒教授、日本フードシステム学会齋藤修会長、韓国忠北大学の朴鐘燮教授による基調講演が行われた。

会議では各大学での食品経済・管理学科の設置を巡る諸問題も議論された。あわせて今後は経済学と管理学に基づいて、多分野融合を通じて中国フードシステム研究に尽力し、産学官連携を促進する行動方針が採択された。大会では中国農業大学の安玉発教授を初代会長に、南京農業大学の周応恒教授を副会長に選出した。そして、中国農業大学、南京農業大学、中国人民大学、中国科学院大学、上海海洋大学、天津科技大学、德州学院大学の7大学を常務理事選出母体に選定した。

(德州学院大学 相子国・金紅蘭)

大学紹介 (3) : 天津科技大学食品安全戦略・管理研究センター

天津科技大学は 1958 年創設の工学、理学、文学、経済学、経営学、法学等の学部を有する総合的の大学である。天津市が建設し、中央政府と天津市が共同管理している。

食品科学・工程学科は伝統のある本大学の拠点学科であり、1984 年に全国初の食品科学・工程修士課程、2003 年に博士課程を設立した。同年天津市食品栄養・安全重点実験室、2007 年には教育部重点実験室が併設された。現在、食品科学・工程博士課程はポスドクを受け入れる研究センターとなっている。当センターは、食品科学を中核に、管理科学・工程、経営学等の学科と相互補完し、積極的に国家需要に応える学際的な研究プラットフォームを形成しつつある。

「天津科技大学食品安全戦略・管理研究センター」は 2008 年に発足し、2010 年には、天津市普通高等学校人文社会科学重点研究拠点到認定された。同センターは、軽工業技術経済、食品科学・工程博士課程や安全教育部重点実験室を中心に、国内外の一流科学研究機関と協力して、国際的な食品安全分野の課題解決に取り組んでいる。現在、センターは食品安全リスクとマネジメント、食品安全基準とリスク評価、食品安全規制とモラルアップ、食品安全発展戦略とガバナンスの 4 つの研究分野を設けている。食品安全研究のシンクタンクとして、積極的に行政、産業界、研究機関および消費者組織と提携し、政府の意思決定と社会的管理政策等を支援することを目標に、食品安全監督と規制改革に関する研究に取り組んでいる。中国国内では、国家食品安全のリスク評価センター、国家認証認可監督管理委員会、中国標準化研究院などの研究機関と長期共同研究を行っている。海外では、ワシントン州立大学、シドニー大学、東京大学、愛知大学や研究機関と連携し、食品安全研究の国際化推進及び高等教育機関としての国際的ネットワークを共同構築し、その拠点となることを目指している。そのために、同センターの国際的ネットワークを駆使して、内外の提携大学・研究機関の研究者の参加を得て、随時、専門分野ごとの研究会やワークショップ、研究会単位の国際シンポジウムを開催すると同時に、各分野を統合する国際シンポジウムを年 1 回開催している。

中国では、2009 年 6 月の「食品安全法」の公布及び施行後、食の安全を巡る状況は全体的に改善傾向にあるが、一方で、残留農薬、違法添加物使用、重金属汚染等による有害有毒食品等の問題は後を絶たない。このような背景の中で、2013 年 5 月に国務院は「食品安全法」の改訂を進めるべく、立法作業計画を立てて、国家食品薬品監督管理総局が主体となって改訂作業に着手することになった。幅広い調査と論証を経て、10 月に国家食品薬品監督管理総局が「食品安全法（改訂案審議稿）」として国務院に法案を提出し、現在全国人民代表大会で審議中である。これら一連の改革は、食品安全行政の円滑な執行を保障し、一括的な監督管理による事故の拡大や再発を防止する狙いがあるとみられる。ただし、食品安全問題は監督だけ行き届えば、すべてが解決される問題ではない。今後、中央から地方まで新たな食品安全監督体制を整えるとともに、新たな食品安全法の浸透、食品安全検査能力の向上、企業モラルと食品安全文化養成、フードコミュニケーションと食品安全教育の強化も中国食品安全行政が機能するための要件となるだろう。

(天津科技大学 張文勝)

寄稿

若手研究者紹介（1）： 中国科学院大学 張秋柳

1995年の来日後、1996年に千葉大学に進学し、斎藤修教授、菊池真夫教授、慶野征じ教授らの指導の下で農業経済学を学び、農産物流通論、アグリビジネス、フードシステム論を中心に研究し、2006年に学位を取得した。11年の日本留学を終えて後、中国科学院所属の中国科学院大学に入職し、研究と講義活動を行ってきた。それとほぼ同時期に、「中国フードシステム研究会」の前身「中国フードシステム研究者連絡会」にて事務局長を勤めた。

主な研究領域はフードシステム、アグリビジネス企業行動、農業農村における電子商取引（EC）と諸問題、農産物流通システム革新などである。

日本に留学したころ、CVSや鶏肉産業を事例にフードシステムをめぐる主体間関係と企業行動に関して研究を行った。帰国後も、フードシステムとアグリビジネス企業行動に注目している。特にECの進展に伴う消費者のインターネット購買の普及や、ネットプラットフォームを利用する農村創業、流通組織の変動と産業集積等の変化が中国のフードシステムにどのような影響を与えるかに大きな関心を寄せている。このほか、市場外流通の進展による農産物流通システムの変革にも注目し、量販店による産直戦略や外食産業の業態変化と新たな業態の形成による農産物流通経路の変化について研究を行っている。

帰国後はフードシステム理論の中国への紹介と普及に尽力し、フードシステム理論のフレームワーク、独自の研究視点と最新の研究成果を論文にして中国の研究者に紹介するとともに、日本フードシステム学会の存在とその設立経緯及び研究活動をできるだけ多くの研究者たちに理解してもらうよう努力した。こうした活動は、德州学院大学などの日本留学経験のない研究者たちにも知られ、現在「中国フードシステム研究会」の仲間は少しずつ増えている。これから「中国フードシステム研究会」が安玉発会長や周応恒副会長のもとで大きく発展するとともに、日本とのなお一層の交流促進がはかれることを期待している。

（中国科学院大学 張秋柳）

寄稿

若手研究者紹介（2）： 青島農業大学 隋姝妍

山東省生まれ。2001年から2006年まで鹿児島大学に留学し、岩元泉、坂爪浩史先生らの指導のもとで学位を取得し、帰国後青島農業大学に職を得て研究活動を続けている。

主な研究分野は農産物流通システムおよび農業経営である。修士課程では、寿光卸売市場を事例として中国農産物卸売市場の変遷及び仲介商人の機能について研究した。博士課程に入ってから国際貿易に興味を湧き、日本向け農産物輸出企業の現地調査をしていたが、その時期に農薬残留問題が発生し、日中間農産物貿易は大きな打撃を受けた。そこから、食品安全に関する研究を入りにフードシステムの分野、具体的には対日加工野菜輸出産地における品質管理システム、冷凍野菜輸入企業による中国残留農薬事件への対応と品質管理システム構築の研究に集中した。帰国後、中国の農民專業合作社に関する研究を多く行った一方、中国の農業経営体制、農産物流通経路の変化及び食品安全・安心体制の構築にも関心を向けていた。こうした間も日本との交流も絶やさず、生協総研の研究プロジェクトや日本市場学会のワークショップにも参加し、論文や著書を出すなど、日本の研究者たちとのつながりをもったことが現在の私にとって貴重な財産となっている。

中国のフードシステム研究は、川下と川上の食品産業に注目したものが多く、食文化、食育に関する研究はまだ少ない。社会、文化、農業の多様性に関する研究もこれからの中国にとっては重要と考える。今後はこれらの研究に専念し、中国の特色あるニューライフを積極的に提唱する使命感を強く感じている。

さらに、フードシステムのなかで、食品安全問題も重要である。現在、中国では食品安全問題が多発し、社会の安定にも影響を及ぼしている。そのため、原料生産段階のGAP、加工段階のHACCP及びアフターサービスの導入が必要とされており、それに関する研究も一つの課題である。できればフードシステム関連分野の研究者たちがひとつになって、知識を活かし、中国のフードシステム研究がさらに進展することを期待している。

（青島農業大学 隋姝妍）

寄稿

若手研究者紹介(3): 中国社会科学院 曹斌

1997年に来日し、2005年に東京農業大学で学位を取得した。その後、東京農業大学 PD、進化生物学研究所客員研究員、中国社会科学院 PD を経て、2009年に中国社会科学院農村発展研究所で職を得た。現在経済組織・制度研究室で農産物流通システム及び農業経営組織を研究している。

小規模、零細な農家を中心とする農産物生産は、都市住民の多品目、安定した需要を満たすために、多段階の流通組織を経由して初めて実現できる。しかし、中間組織があまりに多いため、流通経費はどうしても高騰してしまい、流通効率の低下をもたらす。政府は需給関係の立地的、時間的、情動的な隔たりを補填し、流通経費を最小限に抑制する目的で、1980年代から多品目、大量に集分荷できる卸売市場制度を構築した。1990年代初頭には、農産物を大量に仕入れ、大量に安く販売を特徴とする近代的な小売業者、スーパーを導入した。さらに2008年からは量販店と農民、農民専門合作社や農産物生産企業等の間での直接取引、いわゆる「農超对接」という新たな生鮮食品のサプライチェーンの構築を奨励した。ところが、農産物卸売市場の開設者は収益最大化実現を重視する個人投資家或いは集団グループが殆どであったために、店舗の家賃、市場経由マージンを多く徴収し、結果として流通経費は上昇した。また農産物生産は天候や気温に影響され易く、規格も多い。遠隔産地の形成にともない、流通段階における分業化がさらに進み、小規模農家と量販店との直接取引が困難となった。さらに、テナント方式が量販店の取引方式の主流であり、そこでは棚の貸出料金が主要な収益源となるため、量販店自身はロス削減や配送センターの効率化に関心を示さない、といった問題が生じている。

今後、中国において高効率な農産物流通システムを構築するには、1. 農産物卸売市場制度を見直し、政府公設の卸売市場を増やして既存の農産物卸売市場の情報伝達機能を充実させる。2. 量販店の独占地位を弱め、量販店を「不動産屋」から「差益商人」に戻させる。3. IT技術を応用して、私営卸売市場及び量販店のネット販売機能を充実させることが求められる。中国は日本と似た生産構造を有するが、市場経済、農産物規格化、流通制度の整備水準に大きな格差があるため、日本と全く同様の農産物流通システム導入は極めて困難である。ただ、市場経済の実現を目指す転換期においては、政府と民間流通企業の役割分担、公益卸売市場の構築、流通組織の独占禁止及び流通技術の改善等の経験は参考にできる箇所がかなり多い。したがって、中国の現況を勘案しつつ日本の経験を如何に中国で応用し、中国農産物の流通効率を向上させるかが注目される課題である。

(中国社会科学院 曹斌)

事務局通信

◆2015年度日本フードシステム学会研究大会について

2015年5月30日(土)、31日(日)に東京農業大学世田谷キャンパスで開催します。個別報告要旨の締切は4月13日(月)正午です。詳細は学会HPを参照してください。

◆2015年度特別研究会(開催中止)について

4月18日(土)午後に東京大学農学部で開催予定の特別研究会は中止となりました。

◆学会名簿について

転勤・異動等で住所・所属先が変更になった会員におかれましては、学会HPのトップページ右下「お問い合わせ先」より変更手続きを御願いたします。

(小野)

編集後記

ニュース・レターは、前号で53号の発行を数えてきたが、今号で、初めて臨時号を発行する運びとなりました。臨時号は、本学会設立から20年目の記念すべき時期に、中国において、第一回中国フードシステム研究会が設立された折に、本学会の斎藤会長による記念講演が契機となっている。その背景には、日中の共同研究の成果である斎藤修・安玉発編「食品系統研究」(中国農業出版会、2005年)がある。斎藤会長には臨時号の企画及び中国の研究会の役員の方々への投稿依頼の労を担って頂いた。中国側では安会長を筆頭に、周副会長、王先生には中国フードシステム研究会の設立と研究の状況を、陳先生、相・金の両先生、張先生にはフードシステムに関する大学の紹介を、張先生、隋先生、曹先生には若手研究者に関しての寄稿をして頂いた。

それぞれが示唆に富んだ内容である。会員各位の新たな研究視点・共同研究のヒントになり、両国のフードシステム研究の一層の発展に寄与することになることを祈念しております。

(菊池)